

経済情報ピックアップ
経済産業省「工場立地動向調査」(2024年)の結果について

5月30日、経済産業省「工場立地動向調査」の2024年結果が公表されました。同調査は、工場または研究所を建設する目的に1,000㎡以上の用地を取得した事業者を対象として集計しています。以下では、ポイントについて説明します。

まず、全国における2024年の工場立地件数は、854件と前年に比べ55件増加しました。また、立地面積は1,982haと同438ha増加しました。

次に、茨城県における工場立地件数は、73件と2年連続で全国1位を記録しました。また、立地面積は117haと全国3位。県外企業立地件数は46件と8年連続全国1位となっており、全国でもトップクラスの工場立地が続いています。県外企業立地件数のうち、東京圏が28件と過半数を占めています。

茨城県では、東京圏への近接性や高速道路の利便性、県独自の優遇制度、東京圏に比べて割安で広大な用地取得などの優位性を活かし、企業誘致活動に取り組んでいます。

また、過去10年間の累計件数をみると、立地件数・立地面積・県外企業立地件数いずれも上位であり、工場立地に選ばれる県としての地位を確立しています。

なお、茨城県の産業構造をみると、全国に比べて製造業のウエイトが高いのが特徴です。茨城県における従業員数の業種別構成比を全国と比較した「特化係数」をみると、製造業が1.5と茨城県に製造業が集積しています。製造業を中心に茨城県の雇用を創出していることが指摘できます。

業種別の立地件数では、金属製品（21件）が最も多く、次いで、食料品（13件）、電気機械器具（4件）・プラスチック製品（4件）が続いています。

今回立地した主な企業をみると、県施行による産業用地「フロンティアパーク坂東」では、株式会社アドヴァングループ（建材・住宅設備機器等の製造及び加工、輸入販売、施工を行う）、株式会社コバックス（研磨布紙・精密研磨装置等の製造・販売を行う）が立地しました。また、下館第一工業団地では、株式会社フルヤ金属（半導体関連の素材や部品等の製造・販売）が立地しました。

茨城中央工業団地では、ソントン食品株式会社（ジャムやフィリング（パンに詰める餡等）の製造・販売）、トーヤク株式会社（工業薬品や農薬などの製造・販売）が立地しました。近年は幅広い業種の工場立地が進んでいます。

工場立地件数の7割が県南・県西地域となっていますが、県央地域においても企業の立地が進んでいます。

茨城県では、ひたちなか市の「常陸那珂工業団地」の隣接地の拡張地区の分譲を開始しており、企業からの用地取得ニーズに応えています。

企業誘致を通じて、雇用が創出され、県内企業との協業や受発注の増加することで県内経済のさらなる活性化につながります。また、多様な人材が県内に集まることで学生や若い世代との人材育成面での交流増加や就職先としての茨城県の魅力向上も期待できます。

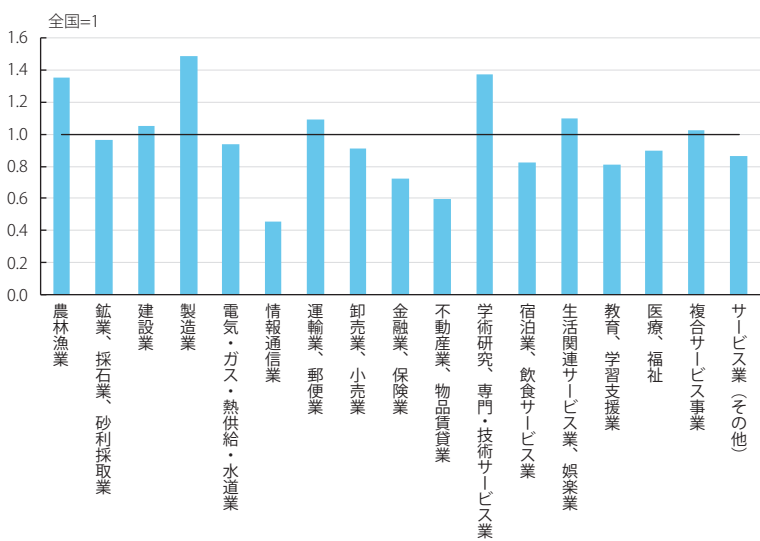
（筑波総研 上席研究員 山田 浩司）

過去10年間の工場立地の全国順位

項目	順位	都道府県	累計件数
立地件数	1	愛知県	642 件
	2	茨城県	633 件
	3	静岡県	619 件
	4	群馬県	522 件
	5	兵庫県	503 件
立地面積	1	茨城県	1,231 ha
	2	福井県	856 ha
	3	北海道	850 ha
	4	愛知県	731 ha
	5	静岡県	663 ha
県外企業立地件数	1	茨城県	375 件
	2	栃木県	174 件
	3	兵庫県	155 件
	4	埼玉県	152 件
	5	群馬県	148 件

出所：経済産業省「工場立地動向調査」

茨城県の業種別従業員数の特化係数



注：特化係数は、茨城県の業種別従業員数の構成比を全国と比較したものです。
出所：総務省「経済センサス活動調査」より当社作成